

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒ 5-⑤ 類似事業との統合・役割見直し

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑤ 類似事業との統合・役割見直し						調整委員会判断			
					⑤-2理由		⑤-3課題		類似事業					
1	総務課	3014	文書保存整備事業	自治事務	効率性向上の可能性	予算規模・業務内容の見直し等により、文書管理事業と統合し、業務の効率を図っている。マイクロフィルムリーダープリンター委託料等が資産税課の資産税賦課事業に移行した。	ない		総務課 3013	文書管理事業 資産税課 3079	資産税課事業	推進	文書管理事業との統合により、業務の効率化を図るべき。	
2	行財政改革推進課	4048	民間活力導入推進事業	自治事務	両方可能性	八千代市行財政改革大綱等において、民間活力導入の推進は行財政改革の一項目となっており、事業を統合することで効率性が向上する。また、引き続き、民間活力導入の推進に関する法令等の成立、改正など、社会状況の変化を反映させて指針等を見直すことにより、有効性が向上する。	ある	事務・事業によっては行政が実施することによる安心感等から、民間活力導入を実施することに対して、市民の理解を得ることが難しいものがある。	行財政改革推進課 3019	行財政改革推進事業		推進	行財政改革推進事業との統合により、効率性を高め、民間活力の導入について推進すべき。	
3	長寿支援課	9145	後期高齢者医療保険料徴収事業	法定受託事務	両方可能性	他の地方公共団体が、徴収業務の強化を図ることを目的に様々な取り組みを行っており、その中でも徴収業務の一本化により滞納処分等を迅速かつ有効に行うことができる。	ある	それぞれのソフトウェアに互換性がなことから、仮に徴収業務を一本化した場合には、管理を行うための環境整備が必要となる。	国保年金課 9006	賦課徴収事業	納税課 3074	市税徴収管理事業	検討	収納業務の一元化は、他部局にまたがることであり、また環境整備等に経費増となることから、導入については慎重に調整・検討すべき。
4	国保年金課	9006	賦課徴収事業	法定受託事務	両方可能性	納付環境の整備として、従前より口座振替の推進、コンビニエンスストアでの納付取扱いを進め、平成20年度からは、高齢者世帯の年金からの特別徴収を開始し、対象世帯の納付の簡便化、未納者の減少、収納率の向上を目指している。 他の徴収業務と、滞納者情報の共有又は業務の統一を図ることで、有効性、効率性を更に向上させることができる。	ある	それぞれのソフトウェアに互換性がなことから、徴収業務を一本化した場合には、管理を行うための環境整備が必要となる。	長寿支援課 9145	後期高齢者医療保険料徴収事業	納税課 3074	市税徴収管理事業	検討	収納業務の一元化は、他部局にまたがることであり、また環境整備等に経費増となることから、導入については慎重に調整・検討すべき。
5	クリーン推進課	3894	不法投棄等対策事業	自治事務	効率性向上の可能性	●清掃センターの指導班との統合、道路・公園・市有地の不法投棄物の撤去及び処理についての一括化。 ●残土条例の許可業務の移譲(開発申請等に併せて行う)。	ある	これまで、不法投棄物の撤去及び処理については各部署にて、職員、委託にて行っていたものを一つの部署で行うため、その部署に関しては一時的な経費の増加が予想される。	清掃センター 323	清掃センター業務管理事業		検討	可能なことであれば推進すべき。他部局にまたがるものについては調整を行い可能性を検討すべき。	

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑤ 類似事業との統合・役割見直し						調整委員会判断		
					⑤-2理由		⑤-3課題		類似事業				
6	清掃センター	3233	清掃センター業務管理事業	自治事務	効率性向上の可能性	クリーン推進課の不法投棄対策事業と統合、道路・公園・市有地の不法投棄物の撤去及び処理についての一括化	ある	これまで、不法投棄物の撤去及び処理を一つの部署で行うことにより、その部署に関しては一時的な経費の増加が予想される。	クリーン推進課	3894	不法投棄対策事業	検討	可能なことであれば推進すべき。他部局にまたがるものについては調整を行い可能性を検討すべき。
7	給排水相談課	9811	水洗化促進費	自治事務	効率性向上の可能性	水洗便所改造資金貸付事務費と目的は同じなため統合し事務の効率化を図る。	ない		給排水相談課	9812	水洗便所改造資金貸付事務費	推進	同一課内の事業であり、可能なことは推進すべき。
8	給排水相談課	9812	水洗便所改造資金貸付事務費	自治事務	効率性向上の可能性	水洗化促進費と類似しているため、事業を統合することによって事務の効率化が図られる。	ない		給排水相談課	9811	水洗化促進費	推進	同一課内の事業であり、可能なことは推進すべき。